



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 岩間 弘
(氏名) 川瀬 和也
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,219	△6.4	6,394	14.4	4,061	0.6
26年3月期第3四半期	32,298	3.3	5,588	132.9	4,036	207.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,580百万円 (261.3%) 26年3月期第3四半期 3,482百万円 (64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.39	10.51
26年3月期第3四半期	22.26	11.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,960,552	111,649	5.5
26年3月期	1,916,088	100,628	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 107,914百万円 26年3月期 97,368百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	0.2	4,000	△11.0	19.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	184,358,000 株	26年3月期	184,358,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,993,354 株	26年3月期	3,090,529 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	181,330,010 株	26年3月期3Q	181,271,483 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	—	0	00	—	—	6	80	6	80
27年3月期	—	—	0	00	—	—				
27年3月期 (予想)							6	60	6	60

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成27年3月期 第3四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成27年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益や役員取引等収益等は増加したものの有価証券売却益が減少したことなどから、前年同四半期比 20 億 79 百万円減少し 302 億 19 百万円となりました。

一方、経常費用は経費及び不良債権処理額が減少したことなどから、前年同四半期比 28 億 84 百万円減少し 238 億 25 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期比 8 億 6 百万円増加し 63 億 94 百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比 25 百万円増加し 40 億 61 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比 444 億円増加し 1 兆 9,605 億円となりました。また、純資産は前年度末比 110 億円増加し 1,116 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前年度末比 279 億円増加し 1 兆 7,762 億円となりました。貸出金は、前年度末比 176 億円増加し 1 兆 2,040 億円となりました。有価証券は、前年度末比 330 億円増加し 6,215 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の実績等を踏まえ、平成 26 年 11 月 14 日に公表した数値から以下のとおり修正しております。

個別業績予想は、経常利益 67 億円（前回発表予想 62 億円）、当期純利益 40 億円（同 38 億円）を見込んでおります。

また、これに伴い連結業績予想は、経常利益 69 億円（前回発表予想 64 億円）、当期純利益 40 億円（同 38 億円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 783 百万円増加し、利益剰余金が 510 百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	82,913	74,335
コールローン及び買入手形	9,000	9,000
商品有価証券	1,003	994
金銭の信託	2,323	2,567
有価証券	588,429	621,503
貸出金	1,186,358	1,204,000
外国為替	1,713	3,240
その他資産	18,396	22,145
有形固定資産	26,428	25,889
無形固定資産	4,624	4,340
繰延税金資産	3,679	177
支払承諾見返	2,313	2,520
貸倒引当金	△11,095	△10,165
資産の部合計	1,916,088	1,960,552
負債の部		
預金	1,748,335	1,776,260
借入金	24,445	26,846
外国為替	34	10
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	7,000	7,000
その他負債	19,265	21,209
賞与引当金	791	377
役員賞与引当金	9	—
退職給付に係る負債	4,645	4,905
役員退職慰労引当金	24	28
睡眠預金払戻損失引当金	243	261
偶発損失引当金	336	303
繰延税金負債	—	1,166
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,212
支払承諾	2,313	2,520
負債の部合計	1,815,460	1,848,902
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,728	32,702
利益剰余金	10,263	12,502
自己株式	△1,126	△1,082
株主資本合計	79,326	81,583
その他有価証券評価差額金	15,098	23,208
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	3,393	3,392
退職給付に係る調整累計額	△452	△271
その他の包括利益累計額合計	18,041	26,330
新株予約権	58	79
少数株主持分	3,201	3,656
純資産の部合計	100,628	111,649
負債及び純資産の部合計	1,916,088	1,960,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	32,298	30,219
資金運用収益	19,729	20,072
(うち貸出金利息)	14,830	14,348
(うち有価証券利息配当金)	4,832	5,673
役務取引等収益	4,070	4,523
その他業務収益	3,378	1,213
その他経常収益	5,120	4,409
経常費用	26,709	23,825
資金調達費用	2,111	1,814
(うち預金利息)	1,860	1,590
役務取引等費用	1,483	1,518
その他業務費用	355	24
営業経費	17,325	16,639
その他経常費用	5,433	3,828
経常利益	5,588	6,394
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	149	60
固定資産処分損	15	58
減損損失	133	1
税金等調整前四半期純利益	5,439	6,333
法人税、住民税及び事業税	789	992
法人税等調整額	272	1,040
法人税等合計	1,062	2,033
少数株主損益調整前四半期純利益	4,377	4,300
少数株主利益	340	239
四半期純利益	4,036	4,061

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,377	4,300
その他の包括利益	△894	8,279
その他有価証券評価差額金	△857	8,099
繰延ヘッジ損益	△36	△1
退職給付に係る調整額	—	181
四半期包括利益	3,482	12,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	12,350
少数株主に係る四半期包括利益	359	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期 第3四半期決算短信の説明資料

(1) 平成27年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

第3四半期の損益状況につきましては、資金利益及び役務取引等利益が増加したことに加え、経費が減少したことから、コア業務純益は前年同四半期比18億41百万円増加しました。また、貸倒償却引当費用は前年同四半期比18億51百万円減少しました。

一方、有価証券関係損益が前年同四半期比25億21百万円減少したことなどから、経常利益は、前年同四半期比11億45百万円増加し61億2百万円となり、四半期純利益は、同1億39百万円増加し41億14百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)		平成26年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)
		前年同四半期 実績比	
業 務 粗 利 益	22,131	△642	22,773
資 金 利 益	18,388	750	17,638
役 務 取 引 等 利 益	2,553	441	2,112
そ の 他 業 務 利 益	1,188	△1,834	3,022
(うち国債等債券損益)	1,091	△1,727	2,818
経 費 (除く臨時処理分)	16,112	△756	16,868
実 質 業 務 純 益	6,018	113	5,905
コ ア 業 務 純 益	4,927	1,841	3,086
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△839	△890	51
業 務 純 益	6,857	1,004	5,853
臨 時 損 益	△755	140	△895
② うち不良債権処理額	1,241	△963	2,204
③ うち償却債権取立益	2	△4	6
うち株式等関係損益	449	△794	1,243
(貸倒償却引当費用①+②-③)	399	△1,851	2,250
経 常 利 益	6,102	1,145	4,957
特 別 利 益	-	△0	0
特 別 損 失	89	△60	149
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,012	1,204	4,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	880	273	607
法 人 税 等 調 整 額	1,018	793	225
四 半 期 純 利 益	4,114	139	3,975

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの 카테고리による開示」 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	56	51	
危険債権	184	181	184	
要管理債権	14	21	16	
合計	239	258	251	
総与信に占める割合	1.96%	2.17%	2.09%	

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	平成27年3月末 (予想値)	平成26年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9.7% 程度	9.93%
連結自己資本比率	9.9% 程度	10.14%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,195	314	320	6	6,080	216	227	11
株式	303	119	120	1	281	96	99	3
債券	4,403	91	91	0	4,782	71	75	3
その他	1,488	103	107	4	1,016	48	53	4

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、各決算日時点の取得原価 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末	
預金 (末残)	17,819	17,586	17,532	
うち個人預金	14,175	14,075	13,811	
貸出金 (末残)	12,076	11,746	11,898	

以上